

支 出 伝 票

会派名	代表者	経理責任者	会計年度	整理番号										
日本共産党 犬山市議団	水野正光	岡村千里	R3	9-1										
支出項目	<input type="checkbox"/> 1 調査研究費 <input type="checkbox"/> 6 会議費 <input checked="" type="checkbox"/> 2 研究研修費 <input type="checkbox"/> 7 資料作成費 <input type="checkbox"/> 3 広報費 <input type="checkbox"/> 8 資料購入費 <input type="checkbox"/> 4 広聴費 <input type="checkbox"/> 9 人件費 <input type="checkbox"/> 5 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 10 事務所費			令和4年1月13日										
支払金額	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>金額</td> <td></td> <td></td> <td>¥</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>円</td> </tr> </table>				金額			¥	1	6	6	0	0	円
金額			¥	1	6	6	0	0	円					
使途内容	第51回市所村議会議員研修会 Zoom参加費、テキスト													

《領収書添付欄》

1 講義 7000円  
 2 講義分 14,000円  
 テキスト  
 「新型コロナウイルス感染症  
 と自治体の攻防」  
 1,400円  
 「自治体DXとくわが  
 地方自治の近未来」  
 800円  
 テキスト送料 400円  
 合計 16,600円

ご利用明細票

お取扱日	店番	お取引内容
03-11-22	221426	通帳送金
記号	番号	
*****		
取扱番号	お取引金額	
N052	*17,900	
	残高	
三菱UFJ銀行 新宿通支店 普通		
カ) ジェチケンキウシヤ		
送金料金	*220円	
振込予定日	03-11-22	
027オカムラサト		

ご利用いただきましてありがとうございました。  
 ゆうちょ銀行

領収書の発行なし。  
 振込は17,900円ですが、1,900円分は  
 個人活動用のため支出は16,600円とさせていただきます。

# (オンライン) 第51回 市町村議会議員研修会 zoom 開催 コロナ禍とデジタル化のなかの地方自治 2021年11月25日(木)・26日(金)

11月25日(木) 10:00~12:00

## 第1講義 新型コロナウイルスとは何だったのか ——医学的見地から語る



徳田安春 群星沖繩臨床研修センター長・医師

これまでの新型コロナ感染対策について検証し、今後の展望と行うべき対策について語る。カバーする内容は変異株の性格、今後予想される進化の方向、専門家の意見が異なる理由、検査の真実、個人と自治体ができる感染対策、ワクチンの効果・副作用等。ポストワクチン世界の「ウイズ検査」の生活様式を予言する。

テキスト：平岡和久・尾関俊紀編著「新型コロナウイルス感染症と自治体の攻防」(コロナと自治体1) 特価 1400円

11月25日(木) 13:00~15:30

## 第2講義 コロナ禍と地域経済の課題

### ■コロナ禍で問い直される“公共”



岡田知弘 京都橘大学教授・京都大学名誉教授・自治体問題研究所理事長

災害といえるコロナ禍は、とりわけ地方の中小業者に深刻な影響を与えている。地方自治体の重要な仕事の一つに、財政支出を通じて地域内再投資力を高め、地域経済を創り維持する役割がある。いま自治体は何をすべきか。

### ■コロナ禍の中小業者支援策とその課題

——「支援策実施状況調査」をもとに



宮津友多 全国商工団体連合会附属中小商工業研究所

1092の自治体から回答のあった「新型コロナウイルスの影響を受ける中小業者への支援策実施状況調査」。そこからは、多種多様な支援策を講じて地域経済の維持発展につなげようとする自治体の努力がうかがえた。アンケートの結果と、そこから見えてきた課題。

テキスト：岡田知弘編著「コロナと地域経済」(コロナと自治体4) 特価 1300円

岡田知弘著「地域づくりの経済学入門」[増補改訂版] 特価 2400円

11月26日(金) 10:00~12:00

## 第3講義 デジタル化と自治体行政 [事前収録]



本多滝夫 龍谷大学教授

デジタル化にかかわる基礎的な用語を解説し、国のデジタル化政策全体のねらいと自治体行政に及ぼす影響を明らかにします。そのうえで、デジタル改革関連法によって改正された個人情報保護法と個人情報保護条例との関係、その争点と課題について解説をします。

テキスト：本多滝夫・久保貴裕著「自治体DXでどうなる地方自治の「近未来」」 特価 800円

白藤博行・自治体問題研究所編「デジタルでどうなる暮らしと地方自治」 特価 1300円

11月26日(金) 13:00~15:00

## 第4講義 自治体DX推進計画と自治体デジタル政策の課題



久保貴裕 自治労連・地方自治問題研究機構主任研究員

自治体DX推進計画のねらいを概説する。推進体制については民主的な運営、デジタル人材の公務員としての服務規定の適用、自治体におけるシステムのカスタマイズする権利、窓口業務の積極的な維持、そして、AIの活用については公務労働の質を高めるための補助手段とすることを提案する。

テキスト：同上。

**お申し込み方法、参加費などは、裏面をご覧ください。⇒**

◇お問い合わせ先

自治体研究社 議員研修会係 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F  
TEL: 03-3235-5941 FAX: 03-3235-5933 e-mail: info@jichiken.jp

FAX、メール、ホームページからお申し込みください。

FAX 03-3235-5933

メール info@jichiken.jp

HP <https://www.jichiken.jp/>



自治体問題研究所

検索

◇受講料 1 講義 = 8000 円 (個人会員 = 7000 円) \* 税込

全 4 講義 受講 = 27000 円 (個人会員 = 25000 円) \* 税込

◇お申し込みいただいた順に、受講料の振込み口座をご案内します。

◇キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらず必ずご連絡ください。開催 8 日前からキャンセル料が発生します。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

■ お客様情報

お名前 ちさと

■ 11月15日(月)までにお申し込みください。

氏名 (ふりがな)

岡村千里

現職: 市議会議員

参加講義に○

第1講義

第2講義

第3講義

第4講義

会員種別に○

「自治体問題研究所」や「各地域研」の会員

会員ではない

メールアドレス (★参加に必須)

電話

FAX

住所

領収書宛名

日本共産党大山市議団

通信欄

■ Zoom 議員研修会 テキスト注文書

研修会参加者に限る税込特価です。この注文書でお申し込みください。送料一律 400 円でお送りします。

新型コロナウイルス感染症と自治体の攻防	(第 1 講義 / 税込特価 1400 円)	/	冊
コロナと地域経済	(第 2 講義 / 税込特価 1300 円)		冊
地域づくりの経済学入門 [増補改訂版]	(第 2 講義 / 税込特価 2400 円)		冊
自治体 DX でどうなる地方自治の「近未来」	(第 3・4 講義 / 税込特価 800 円)	/	冊
デジタルでどうなる暮らしと地方自治	(第 3・4 講義 / 税込特価 1300 円)	/	冊
【コロナと自治体】シリーズ 全5巻			冊
1 新型コロナウイルス感染症と自治体の攻防	税込特価 1400 円		冊
2 感染症に備える医療・公衆衛生 [鋭意製作中]			
3 コロナがあばく社会保障と生活の実態	税込特価 1200 円		冊
4 コロナと地域経済	税込特価 1300 円		冊
5 「学び」をとめない自治体の教育行政	税込特価 1200 円		冊

FAX 番号 : 03-3235-5933